

財務諸表附属明細書

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	74,538,211	6,736,485	0	81,274,696	10,169,702	5,875,689	0	0	0	71,104,994	
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	3,164,014	33,044	0	0	0	99,135	
	工具器具備品	425,014,784	3,370,500	756,289	427,628,995	368,425,065	33,901,794	0	0	0	59,203,930	
	計	502,816,144	10,106,985	756,289	512,166,840	381,758,781	39,810,527	0	0	0	130,408,059	
リース資産	工具器具備品	3,034,080,402	25,200,000	0	3,059,280,402	2,390,731,776	603,354,749	0	0	0	668,548,626	
	計	3,034,080,402	25,200,000	0	3,059,280,402	2,390,731,776	603,354,749	0	0	0	668,548,626	
有形固定資産計	建物附属設備	74,538,211	6,736,485	0	81,274,696	10,169,702	5,875,689	0	0	0	71,104,994	
	車両運搬具	3,263,149	0	0	3,263,149	3,164,014	33,044	0	0	0	99,135	
	工具器具備品	3,459,095,186	28,570,500	756,289	3,486,909,397	2,759,156,841	637,256,543	0	0	0	727,752,556	
	計	3,536,896,546	35,306,985	756,289	3,571,447,242	2,772,490,557	643,165,276	0	0	0	798,956,685	
無形固定資産	ソフトウェア	289,134,999	66,379,110	16,848,855	338,665,254	178,534,976	36,262,391	0	0	0	160,130,278	
	電話加入権	1,738,800	0	0	1,738,800			869,400	0	0	869,400	
	計	290,873,799	66,379,110	16,848,855	340,404,054	178,534,976	36,262,391	869,400	0	0	160,999,678	
投資その他の資産	長期前払費用	59,472	182,335	109,984	131,823						131,823	
	計	59,472	182,335	109,984	131,823						131,823	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	175,664	194,425	0	193,311	0	176,778	
出 版 物	0	36,121,489	0	1,465,390	0	34,656,099	
合 計	175,664	36,315,914	0	1,658,701	0	34,832,877	

3. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約で要求される義務	4,882,500	0	0	4,882,500	無
合 計	4,882,500	0	0	4,882,500	

4. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	919,469,793	434,301,403	0	1,353,771,196	当期積立額 434,301,403
前中期目標期間繰越積立金	419,588	0	419,588	0	前中期目標期間繰越積立金取崩額 419,588
合 計	919,889,381	434,301,403	419,588	1,353,771,196	

5. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	419,588	前払費用の費用化
合 計	419,588	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	303,259,432						303,259,432
21年度	614,568,105						614,568,105
22年度	647,680,424						647,680,424
23年度	0	9,426,129,000	8,837,012,054	60,740,295	0	8,897,752,349	528,376,651
合計	1,565,507,961	9,426,129,000	8,837,012,054	60,740,295	0	8,897,752,349	2,093,884,612

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,141,054,000	①当該基準を採用した業務等:退職手当を除く人件費については、期間的に費用と予算が対応関係にあるため、相当額(6,141,054,000)を収益化している。 ②当該業務等に係る損益等 経常費用の人件費(役員報酬、給与手当、法定福利費等)(6,538,377,923)のうち、業務費の一部(非常勤職員分)(667,830,883)及び受託製表業務・統計データ二次利用業務に携わった常勤職員分(12,812,520)を控除した額(5,857,734,520) ③損益計算 [(6,141,054,000) - (5,857,734,520) = (283,319,480)]
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	6,141,054,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,695,958,054	①当該基準を採用した業務等:期間進行基準に該当しない業務等については、費用進行基準に基づいている。 ②当該業務等に係る損益等 a 運営費交付金収益合計 - 期間進行基準による収益額 = 費用進行基準による収益額合計 (8,837,012,054 - 6,141,054,000 = 2,695,958,054) b 経常費用の計-(期間進行基準に対応する費用+政府統計共同利用システム運用管理経費相当分+受託製表経費相当分+統計データ二次利用経費相当分+統計調査報告書販売手数料相当分+前中期目標期間繰越積立金取崩額相当分+リース資産及び政府統計共同利用システム利用料収入で購入した資産を除く減価償却費) = 費用合計 [9,359,309,466 - (5,857,734,520 + 666,477,417 + 23,015,864 + 2,530,486 + 629,402 + 419,588 + 55,393,378) = 2,753,108,811] a 費用進行基準による収益合計 - b 費用合計 = 損益 (2,695,958,054 - 2,753,108,811 = △57,150,757) ただし、この損益は c リース資産の会計処理上の損失および d 消費税の納付額である。 (c △2,901,457 + d △54,249,300 = △57,150,757) ③固定資産の取得額 建物附属設備(6,736,485)、工具器具備品(3,370,500)、ソフトウェア(50,633,310) 計 60,740,295
	資産見返運営費交付金	60,740,295	
	資本剰余金	0	
	計	2,756,698,349	
会計基準第81第3項による振替額		0	(該当なし)
合計		8,897,752,349	上記で算出した期間進行基準の損益、費用進行基準の損益及び政府統計共同利用システムの損益(リース資産の会計処理上の利益+購入した固定資産と償却費との差額による損益)、統計データ二次利用の損益、統計調査報告書の損益に、その他経常収益を合算して当期総利益を計上している。 [283,319,480 + △57,150,757 + (6,583,583) + 815,064 + 1,468,603 + 29,298,672 = 264,334,645]

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	303,259,432	
	計	303,259,432	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	614,568,105	
	計	614,568,105	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったため、運営費交付金債務に残高が生じ、当該残高については、翌事業年度以降に必要となる退職手当に充当することとし、その際に収益化する予定である。 ○その他業務経費については、経費減少に伴い運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	647,680,424	
	計	647,680,424	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○退職手当が予算額を下回ったことや、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金債務に残高が生じているが、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度の繰越しはない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	528,376,651	
	計	528,376,651	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,349) 47,522	(3) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(842,363) 4,973,086	(331) 802	(1,756) 838,974	(28) 38
合計	(848,711) 5,020,608	(334) 805	(1,756) 838,974	(28) 38

- (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 俸給月額は、理事長989,000円以内、理事及び監事780,000円以内で定める金額を支給しております。
 非常勤役員の報酬は、日額、35,100円を超えない範囲で支給しております。
 その他諸手当等については、独立行政法人統計センター役員報酬規程に基づき支給しております。
 役員退職手当については、独立行政法人統計センター役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- ② 職員等(職員、再任用職員及び臨時任用職員)に対する給与の支給基準の概要
 職員等の給与については、独立行政法人統計センター職員給与規程等に基づき支給しております。
- ③ 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤役員及び非常勤職員に対する報酬又は給与は、外数として()内に記載しております。